

「とりで未来創造プラン2020」 まちづくり指標

テーマ	まちづくり指標(重点施策レベルで設定)								評価概要	
	指標No.	指標名	実績値(H30)	実績値(R1)	実績値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	評価		目標値(R5)
活力の創出	1	取手駅北土地区画整理事業の整備進捗率(%)	70.2	72.4	72.4	72.4	72.5	→	100.0	整備進捗率は造成率(地権者から預かった土地を有効に利用できるように整えて地権者が使用収益の開始ができる状態まで整備した率)である。令和4年度においても整備進捗に大きな変化はなかったものの、事業としては令和4年5月に暫定交通広場の供用を開始し、新たな交通広場の供用開始に向けた工事に着手している。併せてペDESTリアンデッキの整備についても耐震補強工事や施設設置などを行い、令和5年度末の完成に向けて、順調に整備が進んでいる。
	2	都市計画道路整備率(%)	65.4	66.3	66.9	67.5	67.6	↗	65.9	令和4年度は、3・4・5号新道みずき野線や3・5・23号北敷沼附線等の整備の進捗が図られた。既に目標値は達成しているものの、安全性の確保や道路利用者の利便性向上のため、引き続き整備を進めていく。
	3	起業家カードの発行枚数(累積:枚)	87 (H27-H30 累計)	104 (H27-R1 累計)	120 (H27-R2 累計)	132 (H27-R3 累計)	150 (H27-R4 累計)	→	187 (H27-R5累計)	内訳としては、消費者向けサービス(小売業や教育・学習支援業など)が9件、専門サービス業6件、飲食業が1件、不動産業が1件、小売業(ネットショップ含)が1件となっている。令和4年度には18人の起業家がMatchを通じて生まれており、市の産業活性化に寄与している。目標値に対してはショートしているため、評価は→(横ばい)とした。
	4	空き店舗活用補助金交付件数(件/年)	6	4	3	7	11	↗	7	これまでの申請の傾向としては、飲食業が5割を占めている。令和4年度は、交付件数が11件と令和3年度以前と比べて増加しており、併せて相談件数についても増加傾向にある。取手市商工会や不動産業者との連携を図り、制度周知が広まったことが要因であると考えられるため、引き続き制度の活用が図られるよう、関係団体との連携を強化していく。
	5	農産物直売所参加延べ農家数(戸)	95	95	95	86	98	↗	100	JA農産物直売所の販売登録者数は変化しなかったが、出店農家については回復した。令和3年度に新型コロナウイルスの影響で中止となった軽トラ市については、とりで産業まつり及びサイクルアートフェスティバルにおいて計3日間開催することができ、農産物直売所イベントについても各種イベントに合わせて開催することができた。
少子高齢社会への対応	6	待機児童数(人)	11	15	24	0	0	↗	0	共働き世帯の増加により、保育ニーズは年々増加傾向にあり、特に0歳から2歳の待機児童数が多くなる傾向にあった。利用希望者数はR2の580人をピークに、R3:439人、R4:502人となっている。コロナ禍で、集団保育による感染不安から、全国的に預け控えが起こっており、当市においても同様の傾向となっている。待機児童数は令和3年度に引き続き令和4年度も0を達成したが、今後は保育施設等への入所に配慮が必要な、発達に課題がある児童や医療的ケア児等への対応など、保育の質をより一層向上するように努めていく。
	7	学校施設大規模改修工事実施率(%)	75.0	80.0	85.0	87.0	89.0	↗	85.0	令和4年度は白山小学校長寿命化改良工事(第1期)を実施した。すでに目標値は超えているが施設維持管理費や更新コストの縮減・平準化を行いながら、児童生徒等の安全で快適な教育環境の整備を図っていく。
	8	授業がわかりやすいと思う児童生徒の割合(%)	88.0	88.1	90.4	88.4	89.0	↗	89.0	基礎学力調査を実施し、児童生徒の課題を把握したうえで、授業づくりの手引き「学びのコンパス」を活用した教職員の研修を行った。児童生徒に一人一台配備したタブレット端末の効果的な活用についても堅守を行い、タブレット端末を活用した授業実践をしている。令和4年度には目標値を達成できているため、今後もICTを活用した、新しい授業の形を模索していく。
	9	特定健康診査受診率(%)	40.2	40.6	30.4	39.8	36.8	↘	42.0	令和4年度も引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、事前に予約受付を行うなど、感染症予防策を講じた上で実施した。令和3年度より電話に加えてWEBでも予約ができるようにしたため、電話がつながりにくいといった声があまり聞かれず、予約も概ね円滑に実施ができた。

テーマ	まちづくり指標(重点施策レベルで設定)								評価概要	
	指標No.	指標名	実績値(H30)	実績値(R1)	実績値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	評価		目標値(R5)
少子高齢社会への対応	10	生活習慣病ハイリスク者介入の割合(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	↗	100.0	生活習慣病を早期に発見し、治療することで疾病の重症化予防を図っている。令和4年度はハイリスク者95名に対して家庭訪問を中心とした保健指導を行うことで100%介入することを維持できており、引き続き市民の健康管理上のリスク低減に大きく貢献することができた。
	11	地域包括支援センター総合相談件数	34,795	35,132	26,993	23,240	44,357	↗	35,000	令和4年度の総合相談件数は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた令和3年度に比べ大幅な増加が見られた。これは高齢者数の増加、感染症対策の緩和など複合的な要因によるものと推察される。また、令和4年度から市内第5圏域を担当する「地域包括支援センター社協ふじしろ」を増設し、相談窓口を充実するとともに、市民へ周知したことも相談件数の増加要因となったと考えられる。今後も、介護認定を受けていない75歳以上の独居高齢者等に対する訪問事業も併せて実施し、必要に応じた適切な保健・医療・福祉サービスの利用に繋いでいく。
	12	お休み処利用者数(人)	11,038	8,976	1,195	2,019	3,280	↘*	11,100	令和4年度も引き続き新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、日時を短縮し、利用人数の制限をかけたことから、令和3年度に比べると1,000人以上の利用者増となったものの、依然としてコロナ禍前の平均利用者数を大きく下回っている。高齢者の居場所づくり・見守りに大きな役割を果たしており、利用者からは継続を望む声も多く、実施団体も継続の意向があることから、引き続き支援を行う。 【R4戸頭お休み処:開館日数212日(+84日)、利用者数2,391名(+1,311名)】 【R4井野お休み処:開館日数97日(+11日)、利用者数889名(-50人)】 ※()は前年比
	13	市民大学受講者数(人)	1,289	2,251	365	856	1,274	↗	1,500	令和4年度は新型コロナウイルスの影響もあり中止となっていた東京大学EMP講座を再開し、計4回延べ622名が参加した。市民大学特別講座では環境問題で128名、コミュニティ防災講座で63名が参加したほか、市民大学講座「目で見える取手の歩み(その1)」では280名が参加した。また、市民大学特別講演会では、元なでしこジャパンの安藤選手を講師とし、サッカークリニック(参加者28名)、講演会(108名)を開催した。プラチナ未来スクールでは、小学生を対象にプログラミング体験講座と入門教室を実施し、44名が参加した感染症拡大防止対策として、施設の定員を半数にするなどの対策を行ったため、受講者数はコロナ禍前の水準には届かないものの、受講者アンケートでは、約9割以上の方が良かったと回答を得ている。
	14	スポーツ大会(市主催)への参加者数(人)	2,525	2,542	—	211	1,674	↘*	2,700	令和4年度はコロナ禍の影響で中止となっていた大会をほぼ予定どおりに事業を実施することができたが、依然としてコロナ禍の影響を受け参加者がこれまでと比較すると減少した状況となっている。令和4年度に初めて実施した中学生バスケットボールサマースクールは中学生105名が参加し、技術の向上と市内中学校部活動間の交流が図られた。他にも、ふれあいウォーキング(参加者81名)、市民ソフトボール大会(参加者92名)、市民ベタンク大会(参加者72名)、市民グラウンドゴルフ大会(参加者125名)、新春健康マラソン大会(1,139名)、小学生ドッジボール大会(60人)を実施した。
	15	定住化促進住宅補助制度申請件数(延べ件数)	294 (H28-H30累計)	397 (H28-R1累計)	68 (R2のみ)	146 (R2-R3累計)	225 (R2-R4累計)	→	390 (R2-R5累計)	制度利用者アンケート結果から、ハウスメーカーから制度を知る方が全体の約6割いるため、住宅展示場を中心にリーフレットの配付を行った。さらに千葉県北西部にエリアを拡大し、より広範囲の方々にPRを行った。あわせて、コロナ禍における都心からの郊外住宅需要を取り込むため、茨城県宅地建物取引業者や都内のアンテナショップ等にも引き続きリーフレットを配付した。平成28年度から令和4年度までに当制度を利用して累計1,733人の定住化に繋がっている。
16	シティプロモーションサイトのページビュー数(回)	32,598	75,530	84,969	117,828	97,720	↗	35,000	シティプロモーションサイトのPV数は公開当初より大きく増加しており、目標値を大幅に超える結果となっている。市民投稿型のプロモーションサイトであるため、市民自身が感じる身近な取手の魅力を発信することで、より多く新鮮な情報発信につなげることができている。	

テーマ	まちづくり指標(重点施策レベルで設定)								評価概要	
	指標No.	指標名	実績値(H30)	実績値(R1)	実績値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	評価		目標値(R5)
協働と持続可能な自治体経営	17	地区集会所整備件数(累計:件)	10	18 (H30-R1 累計)	13 (R2のみ)	19 (R2-R3 累計)	25 (R2-R4 累計)	↗	35 (R2-R5累計)	地域住民で組織している自治会・町内会が、その活動の場となる地区集会所を整備するために要する経費の一部を補助し、地域コミュニティ活動・市民参加によるまちづくりを側面から支援する。 令和4年度はトイレ改修や排水管、浄化槽設置工事等をするための集会所整備(1件)と賃貸に対する補助(5件)実施し、整備件数は昨年度と同水準を維持している。引き続き必要な補助を行い、地域交流の促進や自助・共助能力を高めることに貢献できた。
	18	市民と行政との協働事業件数(件)	103	111	97	110	130	↗	110	NPO・ボランティア団体や市民団体の事業に対して、行政が企画立案への参画や補助金での支援、共催・後援などの協力を実施。また、事業によっては行政業務委託の形態を取るなど、市民団体との協働事業の実施により、市民と行政が一体となったまちづくりや地域の活性化へとつなげている。新型コロナウイルス感染症の影響については、ウィルスの特性の変化やワクチン接種の進捗に応じ「WITH コロナ」の新たな段階として、感染対策をしながらのイベント開催が多く行われた。コロナ禍前に定時開催していたイベントの再開も多くみられ、コロナ禍前の件数を上回った。【令和4年度 130件(前年比 +20件)】
	19	重点事業の改革改善数(累計:事業)	66 (H28-H30 累計)	73 (H28-R1 累計)	8 (R2のみ)	14 (R2-R3 累計)	21 (R2-R4 累計)	↘	40 (R2-R5累計)	令和4年度は重点事業全192事業の内、「防犯ラジオ導入事業」の防犯部門、「職員の採用」の人事部門、「枠配分方式による予算制度の更なる進展」の財政部門、「特定健康診査等事業」の福祉・健康部門、「教育委員会運営事業」や「学校のICT環境整備」、「学力向上推進事業」などの教育部門で改革改善が進んだ。改革改善数は横ばいであるものの、各部各課において新たな生活様式や市民ニーズに対応した事業展開がなされた。
	20	将来負担比率(%)	31.4	36.6	30	12.8	9.2	↗	31.1	市の地方債残高や一部事務組合の将来負担が減少したこと、基金残高が増加したことで令和3年度に引き続き将来負担比率は改善したが、経常収支比率や積立金残高比率等、他の財政指標を見ると、依然として厳しい状況が続いているため、自立的、自主的な財政運営を確保する上で、更なる財務体質の強化が求められる。
	21	人権教室参加者数(人)	173	686	—	—	450	↗	400	夏休みの市立全小学校放課後子どもクラブでの人権教室は、新型コロナウイルス感染症の増加により中止となったが、コロナ対策として電話での相談を受付を開始し、2件の相談に応じた。また、10月には福祉まつりにて、着ぐるみでのPR、啓発グッズの配布を行った。12月にはJR取手駅前と藤代地区のスーパーにて、街頭啓発活動を行い、啓発チラシ等300部を配布し、市民へ人権問題への周知を図る事ができた。
	22	自主防災会の組織率(%)	98.8	98.8	98.8	98.9	98.9	→	99.0	自主防災会が組織されている地区における未加入世帯は着実に減少しており、自助・共助による防災体制の強化を進められている。今後は未組織の地区の組織化も含めて、災害時の体制強化を図る。
	23	現年度課税分徴収率(%)	99.02	98.94	99.16	99.02	99.18	↗	99.05	全税目全期分を対象に年度内3回の文書催告を実施するとともに、催告無反応者には、段階的に文書表現を変えるなど催告業務の強化に取り組んだ。同時に、財産調査への早期着手、調査結果を踏まえた滞納処分(差押等)についても適正に執行した結果、徴収率は99.18%と高い水準を維持することができた。